三菱重工

PRESS RELEASE

2026 年 11 月 6 日

2026 年度 第 2 四半期決算概要

連 結

	2026 年度 第 2 四半期 （自 2026 年 4 月 1 日 至 2026 年 9 月 30 日）	2025 年度 第 2 四半期 （自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日）	対前年同四半期 増減率
受注高	36,125 億円	33,147 億円	9.0 %
売上収益	25,232 億円	21,137 億円	19.4 %
事業利益	2,493 億円	1,715 億円	45.3 %
税引前中間利益	2,632 億円	1,737 億円	51.5 %
中間利益	2,072 億円	1,159 億円	78.7 %
親会社の所有者に帰属する中間利益	2,032 億円	1,149 億円	76.9 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,945 億円	2,079 億円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	738 億円	△568 億円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332 億円	△953 億円	
基本的 1 株当たり中間利益	60.49 円	34.21 円	76.8 %

注1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。
注2. 「受注高」、「売上収益」、「事業利益」、「税引前中間利益」は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。

以 上

三菱重工業株式会社
〒100-8332 東京都千代田区丸の内三丁目２番３号 丸の内二重橋ビル
www.mhi.com

MOVE THE WORLD FORWARD MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES GROUP

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　三菱重工業株式会社　　上場取引所　東 名 札 福

コード番号　7011　ＵＲＬ　https://www.mhi.com/jp/

代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）伊藤　栄作

問合せ先責任者　（役職名）財務企画総括部長　（氏名）池田　健太郎　ＴＥＬ　03-6275-6200

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,523,269	19.4	249,304	45.3	263,214	51.5	207,255	78.7	203,291	76.9	174,355	△2.7
2026年３月期中間期	2,113,717	7.3	171,572	2.1	173,720	15.3	115,986	0.1	114,912	7.3	179,253	219.4

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	60.49	60.47
2026年３月期中間期	34.21	34.20

（注）１．「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。

２．前中間連結会計期間より、三菱ロジスネクスト株式会社（現 株式会社ロジスネクスト）及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類しております。これにより「売上収益」、「事業利益」、「税引前中間利益」は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。「中間利益」、「親会社の所有者に帰属する中間利益」、「中間包括利益」は継続事業及び非継続事業の合算を表示しており、「基本的１株当たり中間利益」及び「希薄化後１株当たり中間利益」は「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,314,295	3,280,771	3,217,056	38.7
2026年３月期	8,269,711	3,228,400	3,088,566	37.3

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	12.00	－	13.00	25.00
2027年３月期	－	14.00			
2027年３月期（予想）			－	15.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000,000	20.6	600,000	38.8	600,000	26.4	440,000	32.5	130.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2027年３月期第２四半期連結会計期間の事業の進捗状況を踏まえ、2026年５月12日に公表した売上収益、事業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を上方修正いたします。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 -社（社名）-、除外 46社（社名）三菱ロジスネクスト株式会社（現 株式会社ロジスネクスト）ほか45社

詳細は、添付資料12ページ「１．（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」をご参照ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,373,647,810株	2026年３月期	3,373,647,810株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	12,163,580株	2026年３月期	13,438,470株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,360,961,163株	2026年３月期中間期	3,359,031,976株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

１．要約中間連結財務諸表 …… 2
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 2
（２）要約中間連結損益計算書 …… 4
（３）要約中間連結包括利益計算書 …… 5
（４）要約中間連結持分変動計算書 …… 6
（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（セグメント情報） …… 9
（売却目的で保有する資産） …… 11
（非継続事業） …… 12
（後発事業） …… 13
２．経営成績等の概況 …… 14

1　要約中間連結財務諸表

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,334,874	1,706,718
営業債権及びその他の債権	1,108,557	843,465
その他の金融資産	56,836	45,385
契約資産	1,019,196	1,173,344
棚卸資産	1,041,899	1,214,140
売却目的で保有する資産	548,409	－
その他の流動資産	330,652	439,177
流動資産合計	5,440,426	5,422,231
非流動資産		
有形固定資産	794,467	809,607
のれん	106,394	105,190
無形資産	77,471	73,668
使用権資産	62,849	73,135
持分法で会計処理される投資	326,932	324,454
その他の金融資産	489,341	535,894
繰延税金資産	84,810	87,681
その他の非流動資産	887,018	882,432
非流動資産合計	2,829,285	2,892,064
資産合計	8,269,711	8,314,295

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	255,067	284,876
営業債務及びその他の債務	1,000,863	948,465
未払法人所得税	86,557	45,607
契約負債	2,161,881	2,573,339
引当金	244,851	213,682
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	281,931	―
その他の流動負債	230,058	204,181
流動負債合計	4,261,212	4,270,153
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	621,173	535,596
繰延税金負債	11,099	11,054
退職給付に係る負債	56,701	57,831
引当金	54,905	123,841
その他の非流動負債	36,218	35,045
非流動負債合計	780,098	763,370
負債合計	5,041,310	5,033,523
資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	48,274	49,769
自己株式	△12,915	△11,373
利益剰余金	1,880,339	2,042,752
その他の資本の構成要素	907,258	870,299
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,088,566	3,217,056
非支配持分	139,834	63,715
資本合計	3,228,400	3,280,771
負債及び資本合計	8,269,711	8,314,295

（２）【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上収益	2,113,717	2,523,269
売上原価	1,668,288	1,978,853
売上総利益	445,428	544,415
販売費及び一般管理費	298,349	334,110
持分法による投資損益	14,989	14,557
その他の収益	20,477	34,181
その他の費用	10,973	9,739
事業利益	171,572	249,304
金融収益	10,821	20,680
金融費用	8,673	6,771
税引前中間利益	173,720	263,214
法人所得税費用	47,666	61,279
継続事業からの中間利益	126,054	201,934
非継続事業		
非継続事業からの中間利益（△は損失）	△10,067	5,321
中間利益	115,986	207,255
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	114,912	203,291
非支配持分	1,073	3,964

１株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的１株当たり中間利益（△は損失）	34.21（円）	60.49（円）
継続事業	37.58（円）	59.24（円）
非継続事業	△3.37（円）	1.25（円）
希薄化後１株当たり中間利益（△は損失）	34.20（円）	60.47（円）
継続事業	37.57（円）	59.22（円）
非継続事業	△3.37（円）	1.25（円）

（３）【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	115,986	207,255
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	39,232	8,000
確定給付制度の再測定	66	175
持分法適用会社におけるその他の包括利益	213	795
純損益に振り替えられることのない項目合計	39,511	8,971
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,555	2,753
在外営業活動体の換算差額	19,969	△42,544
持分法適用会社におけるその他の包括利益	7,341	△2,080
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23,754	△41,872
その他の包括利益（税引後）	63,266	△32,900
中間包括利益	179,253	174,355
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	177,175	170,576
非支配持分	2,077	3,778

（４）要約中間連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2025年４月１日残高	265,608	44,742	△16,452	1,588,643	464,159	2,346,702	123,121	2,469,823
中間利益				114,912		114,912	1,073	115,986
その他の包括利益					62,263	62,263	1,003	63,266
中間包括利益	－	－	－	114,912	62,263	177,175	2,077	179,253
利益剰余金への振替				6,509	△6,509	－		－
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		△0	6			6		6
配当金				△40,292		△40,292	△4,362	△44,654
株式報酬取引		6,554	718			7,273		7,273
非支配持分との取引等		30			△3	26	△26	0
その他				43		43	194	238
所有者との取引額合計	－	6,584	722	△40,249	△3	△32,945	△4,193	△37,139
2025年９月30日残高	265,608	51,326	△15,729	1,669,817	519,909	2,490,932	121,005	2,611,937

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2026年４月１日残高	265,608	48,274	△12,915	1,880,339	907,258	3,088,566	139,834	3,228,400
中間利益				203,291		203,291	3,964	207,255
その他の包括利益					△32,714	△32,714	△185	△32,900
中間包括利益	－	－	－	203,291	△32,714	170,576	3,778	174,355
利益剰余金への振替				4,536	△4,536	－		－
自己株式の取得			△3			△3		△3
自己株式の処分		10	15			25		25
配当金				△43,683		△43,683	△3,579	△47,262
連結範囲の変動		△359		288		△71	△74,818	△74,890
株式報酬取引		6,054	1,530			7,584		7,584
非支配持分との取引等		△4,109			291	△3,818	△1,758	△5,576
その他		△100	0	△2,019		△2,120	259	△1,861
所有者との取引額合計	－	1,495	1,541	△45,415	291	△42,087	△79,897	△121,984
2026年９月30日残高	265,608	49,769	△11,373	2,042,752	870,299	3,217,056	63,715	3,280,771

（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	173,720	263,214
非継続事業からの税引前中間利益（△は損失）	△9,193	△5,665
減価償却費、償却費及び減損損失	93,401	57,679
金融収益及び金融費用（△は益）	△21,427	△25,563
持分法による投資損益（△は益）	△14,972	△14,557
有形固定資産及び無形資産売却損益（△は益）	△5,980	△10,630
有形固定資産及び無形資産除却損	3,058	3,247
営業債権の増減額（△は増加）	110,710	281,242
契約資産の増減額（△は増加）	△150,756	△159,127
棚卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	△139,716	△252,608
営業債務の増減額（△は減少）	△63,365	△41,573
契約負債の増減額（△は減少）	252,366	429,221
引当金の増減額（△は減少）	△10,358	40,186
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	794	1,669
その他	△11,322	△103,706
小計	206,957	463,028
利息の受取額	5,938	11,468
配当金の受取額	16,088	20,552
利息の支払額	△5,974	△3,779
法人所得税の支払額	△15,107	△96,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,901	394,518

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,265	△13,599
定期預金の払戻による収入	13,382	9,636
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△94,958	△67,414
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	9,090	11,241
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△3,311	△36,974
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	11,654	12,882
事業（子会社を含む）の売却による収入	4,603	146,460
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△834	1,554
長期貸付けによる支出	△121	△6,983
長期貸付金の回収による収入	300	39
デリバティブ取引による支出	△18,721	△27,749
デリバティブ取引による収入	35,733	46,952
その他	△2,372	△2,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,820	73,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（△は減少）	△12,779	8,876
長期借入金の返済による支出	△2,998	△16,272
社債の発行による収入	10,000	－
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	－	△5,520
親会社の所有者への配当金の支払額	△40,209	△43,686
非支配持分への配当金の支払額	△4,038	△3,368
債権流動化等による収入	47,448	34,318
債権流動化等の返済による支出	△66,790	△69,765
リース負債の返済による支出	△13,615	△12,640
その他	△2,395	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,379	△133,272
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	21,708	15,423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	77,409	350,494
現金及び現金同等物の期首残高	657,816	1,334,874
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,130	21,350
現金及び現金同等物の中間期末残高	716,096	1,706,718

（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約したものを報告セグメントとしている。

当社グループは、2026年４月１日付けで組織再編を行った。これに伴い、従来の「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の４つの報告セグメントを「エナジー」「プラント・インフラ」「インダストリアル・ソリューション」及び「航空・防衛・宇宙」の４つの報告セグメントに再編した。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき集計している。

エナジー	火力発電システム（GTCC※1、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル、新分野）、航空機用エンジン、コンプレッサ、舶用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、商船、エンジニアリング（交通システム、化学プラント）、環境設備、機械システム（紙工機械、ITS※2、試験装置）
インダストリアル・ソリューション	冷熱製品、エンジン、ターボチャージャ、カーエアコン、データセンター&エネルギーマネジメント
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊機械（魚雷）、特殊車両、宇宙機器

※１：Gas Turbine Combined Cycle

※２：Intelligent Transport Systems

従来、報告セグメントに含まれていないデータセンター&エネルギーマネジメント事業について、グループ内での管理体制の見直しにより、当連結会計年度より「インダストリアル・ソリューション」に含めている。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を修正再表示している。

当社グループは、注記事項（非継続事業）に記載のとおり、前連結会計年度において、「物流・冷熱・ドライブシステム」に含まれていた三菱ロジスネクスト株式会社（現 株式会社ロジスネクスト）及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類し、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の金額から控除している。

(2) セグメント損益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	全社又は消去（注）２	連結
	エナジー	プラント・インフラ	インダストリアル・ソリューション	航空・防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	867,703	384,518	311,510	538,549	2,102,282	4,057	2,106,339	7,377	2,113,717
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,312	31,434	2,654	282	37,684	148	37,833	△37,833	－
計	871,016	415,953	314,165	538,832	2,139,966	4,205	2,144,172	△30,455	2,113,717
セグメント利益（注）３	80,793	44,601	6,723	60,382	192,500	15,005	207,505	△35,933	171,572
金融収益									10,821
金融費用									8,673
税引前中間利益									173,720

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	全社又は消去（注）２	連結
	エナジー	プラント・インフラ	インダストリアル・ソリューション	航空・防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	1,119,458	410,765	349,001	633,308	2,512,533	3,367	2,515,901	7,368	2,523,269
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,067	19,036	3,691	148	25,943	218	26,161	△26,161	－
計	1,122,525	429,801	352,693	633,456	2,538,477	3,585	2,542,063	△18,793	2,523,269
セグメント利益（注）３	145,129	41,452	14,788	76,361	277,732	14,939	292,672	△43,367	249,304
金融収益									20,680
金融費用									6,771
税引前中間利益									263,214

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアセットビジネス等が含まれる。

２．「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、全社基盤的な研究開発費や社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

３．セグメント利益は、事業利益で表示している。

（売却目的で保有する資産）

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりである。

(1) 売却目的で保有する資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
現金及び現金同等物	21,350	－
営業債権及びその他の債権	113,043	－
契約資産	1,261	－
棚卸資産	109,256	－
有形固定資産	196,356	－
のれん	27,186	－
無形資産	16,673	－
使用権資産	28,567	－
持分法で会計処理される投資	1,439	－
その他の金融資産	10,767	－
繰延税金資産	7,998	－
その他の資産	14,509	－
合計	548,409	－

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
社債、借入金及びその他の金融負債	129,843	－
営業債務及びその他の債務	70,500	－
未払法人所得税	2,011	－
契約負債	11,759	－
退職給付に係る負債	12,655	－
引当金	10,010	－
繰延税金負債	1,831	－
その他の負債	43,318	－
合計	281,931	－

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び関連する負債は、注記事項（非継続事業）に記載のとおり、主に三菱ロジスネクスト株式会社（現 株式会社ロジスネクスト）及びその子会社・関連会社に係る事業に関連するものである。

なお、前連結会計年度において売却目的保有に分類された処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定している。公正価値は前連結会計年度末の株価を基礎として算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル１に分類される。

（非継続事業）

当社は、2025年９月30日の取締役会において、日本産業パートナーズ株式会社がその発行済株式の全てを所有する日本産業第６号GP株式会社がその持分の全部を所有するLVJホールディングス２合同会社（以下、「本公開買付者」）との間で以下に関する取引基本契約を締結することを決議し、同日、本取引基本契約を締結した。

・三菱ロジスネクスト株式会社（現　株式会社ロジスネクスト。以下、「三菱ロジスネクスト」）の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けへの不応募
・本公開買付者が本公開買付けにより三菱ロジスネクスト株式及び新株予約権の全てを取得できなかった場合に、三菱ロジスネクストの株主を当社と本公開買付者のみとするために三菱ロジスネクストが行う株式併合
・本株式併合の効力発生を条件として、三菱ロジスネクストが本不応募株式の取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的とする、本公開買付者による三菱ロジスネクストに対する資金提供、および会社法第447条第１項及び第448条第１項に基づく三菱ロジスネクストの資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少
・三菱ロジスネクストの自己株式取得に当社が応じることによる本不応募株式の譲渡を通じた、三菱ロジスネクスト株式を非公開化することを目的とする一連の取引
・本自己株式取得の効力発生後、本公開買付者が発行するB種優先株式及びD種種類株式の当社による引受け

本取引により三菱ロジスネクストは当社の連結子会社から外れることから、前連結会計年度より、三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類している。
本取引は2026年５月１日に完了している。

①　非継続事業の損益

（百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
収益	318,803	49,904
費用	327,996	55,569
税引前中間利益（△は損失）	△9,193	△5,665
法人所得税費用	873	△10,986
中間利益（△は損失）	△10,067	5,321

前中間連結会計期間における費用には、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる評価減13,881百万円が含まれる。
当中間連結会計期間における費用には、株式譲渡損失34,806百万円および株式譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の実現益△24,535百万円が含まれる。また、株式譲渡に係る法人所得税費用△12,461百万円を計上している。

②　非継続事業からのキャッシュ・フロー

（百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動からのキャッシュ・フロー	30,638	21,304
投資活動からのキャッシュ・フロー	△19,655	103,669
財務活動からのキャッシュ・フロー	△7,307	△622
合計	3,675	124,351

当中間連結会計期間における投資活動からのキャッシュ・フローには、三菱ロジスネクスト株式の譲渡収入74,468百万円のほか、譲渡対象子会社における譲渡先からの借入・第三者割当増資による資金調達に係る収入が含まれている。なお、当該調達資金の大部分は、当社への借入金の返済及び自己株式取得対価の支払に充当されている。結果、本取引において「事業（子会社を含む）の売却による収入」に138,210百万円を計上している。
支配を喪失した子会社の株式譲渡時の資産及び負債の内訳は、現金及び現金同等物116,446百万円、その他の流動

資産231,374百万円、非流動資産300,741百万円、流動負債319,541百万円、非流動負債98,416百万円である。

（後発事象）

自己株式の取得及び消却

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議した。

①自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上を図るため

②取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	120,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.6%）
株式の取得価額の総額	3,000億円（上限）
取得期間	2026年11月９日～2027年11月８日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

③消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	上記②に基づき取得する自己株式の全株式数
消却予定日	上記②に基づく自己株式の取得が完了した日が含まれる四半期の末日

2　経営成績等の概況

当中間連結会計期間の経営成績等の概況は、本日2026年11月６日公表の「2026年度第２四半期決算説明資料」に記載している。当該資料はTDnet及び当社ウェブサイトに掲載している。